

議会活性化特別委員会報告

特別委員会・広報常任委員会合同研修

全国町村議会議長会からの紹介もあり、京都府久御山町と滋賀県竜王町を視察した。また、明治24年にロシア帝国のニコライ皇太子が襲撃された「大津事件」と当時の金山町議会の関わりを回想すべく滋賀県大津市も訪ねた。

くみやまちょう
久御山町

6月28日(水)

議会活性化と
議会広報の取組み

普通交付税が不交付

久御山町は、人口1万6154人、議員数14名ながら、国道1号線沿いの恵まれた立地条件から中小企業を中心に集積している。昭和47年度から普通交付税の不交付団体として財政面では恵まれた環境の自治体であった。今も、大小合わせて1500社程度の法人があり、不交付団体は続いているものの、厳しさを増しているという。

議会活性化の取り組み

当日は、戸川議長はじめ関係議員が同席し、アンケートの実施状況や休日議会の開催、議場見学会の開催の他、本会議のインターネット中継及び会議録検索システムの導入などについて、詳しく説明を

受けた後、議場にて中継システムを見学した。常に、地域住民を意識し、悩みながらもいねいな取り組みを積み上げていた。

全国でフォトグランプリ

久御山町の議会広報は全国の町村議会が主催する平成25年度議会広報コンクールで、「フォトグランプリ」を受賞しており、特に議員自ら足を使って撮影する写真の活かし方や題字公募を含むに編集方針は、大いに参考となった。

りゅうおうちょう
竜王町

6月29日(木)

議会広報の取組み

合併せず基幹産業は農業

竜王町は、人口1万2240人、議員数12名で、農業が基幹産業というだけあって、美しい田園が広がる風光明媚な農村地帯であり、合併せずに62年目を迎えている。町内の三井アウトレットには年間600〜700万人が訪れるというエリアでもある。

全国で奨励賞を受賞

竜王町の議会広報は全国の町村議会が主催する平成27年度議会広報コンクールで、「奨励賞」を受賞しており、目で見えて伝わる紙面づくりを指しているとのこと。新しい議員にしっかり質の高い広報づくりを伝えるため、平成28年度1年間をかけてマニュアルを作成し、これまで蓄積したノウハウが見て伝えられるようになっていた。

大津事件と金山町議会

明治24年、訪日中のロシア帝国のニコライ皇太子が警備中の巡査津田三蔵に切り付けられ負傷した暗殺未遂事件が発生し、大國ロシアが日本に攻めてくるのではと大激震が走った。そのような中、山形県最上郡金山村(現金山町)では「津田」姓及び「三蔵」の命名を禁じる条例を事件からたった3日後に決議している。情報伝達もままならない時代に、スピード感のある対応は大変な驚きであった。



久御山町での視察研修



竜王町での視察研修



大津事件の地を訪れる

検証

あの政策提言は今、どうなっている？

2月の議会だより108号でも紹介した町議会初となる「政策提言」。山形新聞にも紹介された4分野、17項目にわたるその提言は、それ以降どのような議論になり、どのように新年度予算に反映されているのか、検証してみた。

提言1 安全・安心で住みよい暮らしのために

1. 避難場所の周知と食料の備蓄、自主防災組織の強化、避難訓練の定期的な実施など防災力の向上

答 備蓄物資を充実させてきた他、新年度に



住民総出の防災訓練

◇新年度予算では？

国の浸水・洪水想定区域の見直しにともなう最新データを活用したハザードマップを作成・配布する。

2. 空き家の適正な管理を促すとともに危



解体を待つばかりの空き家

◇新年度予算では？

修景形成助成金5戸分を確保して推進する。

3. 冬期間の水量確保のため関係者との合意形成のもと、導水計画などを策定し、

陰空き家除去の積極的な推進

答 個々の事情を勘案しながら、条例に基づき助言等を行い、町修景形成助成金を活用した解体・除去を促していく。

流雪溝整備の推進と融雪システムなど新たな雪対策の研究

答 水利権の調整を含めた水量の確保に努めるとともに、流雪溝の機能向上を図りながら、状況に応じて「融雪」による対応を検討する。

◇新年度予算では？

町道上台下野明線融雪溝整備工事(継続)、

中田地区流雪溝導水路整備工事(継続)、町道七日町線流雪機能向上対策工事(新規)を行う。

答 克雪地域づくり計画に基づき、ボランティアを活用・育成しながら、環境整備課等の除雪部門との連携により個別に対応を進め、併せて介護予防・日常生活支援事業等も効果的に活用していく。

◇新年度予算では？

除雪費支給事業として、延べ50回分の補助金を計上している。

提言2 人口減少防止(雇用・定住・子育て支援、高齢化対策)について

1. 町内企業の雇用支援、貸工場方式による若者の雇用、街なか公営住宅・定住促進住宅の整備や、庁舎内に「雇用バンク」等の窓口を設置し、きめ細かな雇用機会の提供と町から無くなった希少職業再生

の是非の検討

答 新年度は「仕事と子育ての両立支援事業奨励金」を創設するなど、企業への支援を拡充するが、今後の貸工場方式による企業誘致は財政状況もあり慎重に考えている。街なか公営住宅は年2棟ずつ



貸工場の操業状況を調査(アキレスエアロン)

4年間継続するとともに、定住促進住宅は平